



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月9日

上場会社名 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
 コード番号 2296 URL <http://www.itoham-yonekyu-holdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 高武 彰
 定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日 2018年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 03-5723-6889

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	831,865	5.0	21,562	0.5	24,423	1.9	15,784	12.5
2017年3月期	792,564		21,455		24,884		18,038	

(注) 包括利益 2018年3月期 14,432百万円 (27.2%) 2017年3月期 19,811百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	53.22	53.17	7.3	6.5	2.6
2017年3月期	60.67	60.60	8.8	6.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 2,455百万円 2017年3月期 2,939百万円

(注) 当社は2016年4月1日設立のため、前期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	378,687	219,861	57.7	739.77
2017年3月期	373,632	220,033	56.9	714.74

(参考) 自己資本 2018年3月期 218,612百万円 2017年3月期 212,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	5,521	8,183	20,004	29,284
2017年3月期	21,187	8,756	8,996	52,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		0.00		17.00	17.00	5,054	28.0	2.5
2018年3月期		0.00		17.00	17.00	5,023	31.9	2.3
2019年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00		30.6	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	425,000	2.0	11,000	3.8	12,000	4.4	8,000	5.0	26.97
通期	850,000	2.2	23,000	6.7	25,000	2.4	16,500	4.5	55.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	297,355,059 株	2017年3月期	297,347,059 株
期末自己株式数	2018年3月期	1,838,394 株	2017年3月期	6,476 株
期中平均株式数	2018年3月期	296,576,965 株	2017年3月期	297,342,028 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	12,065	7.3	9,061	23.6	8,771	24.7	8,764	24.4
2017年3月期	13,022		11,857		11,649		11,591	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	29.55	29.52
2017年3月期	38.98	38.94

(注)当社は2016年4月1日設立のため、前期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	192,960	180,511	93.4	609.96
2017年3月期	179,306	178,670	99.5	600.15

(参考) 自己資本 2018年3月期 180,253百万円 2017年3月期 178,450百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足資料・決算説明資料の入手方法)

決算補足資料は、決算発表後、当社ウェブサイトに掲載いたします。

当社は、2018年5月16日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調で推移しましたが、海外における不安定な政治動向や地政学的リスク等の影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、原材料価格や物流コストが上昇する中、食料品等の日常生活品に対する消費者の低価格志向は依然根強く、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画2020」に基づき、「私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します」の理念の下、経営基盤の強化をさらに進めております。また、シナジー効果を最大限に発揮し、本計画の最終年度の2021年3月期までに売上高1兆円、経常利益300億円、経常利益率3%以上の業績目標を達成して名実ともに業界のリーディングカンパニーとなるためグループ一丸となって取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、前期に比べて393億円増加して8,318億65百万円（前期比5.0%増）となりました。営業利益は、前期に比べて1億6百万円増加し、215億62百万円（前期比0.5%増）となりました。また、経常利益は、前期に比べて4億60百万円減少し、244億23百万円（前期比1.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べて22億53百万円減少し、157億84百万円（前期比12.5%減）となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

<加工食品事業>

ハム・ソーセージについては、「The GRAND アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」「ポークビッツ」「御殿場高原あらびきポーク」等の主力商品を対象としたテレビコマーシャルの投入や消費者キャンペーンの実施により、ブランド力の強化に取り組んだ結果、販売数量、売上高ともに増加しました。

調理加工食品については、消費者の簡便志向・健康志向に対応した商品提案を強化し、ピザ・スナック類や「サラダチキン」などのチキン商品が好調に推移したことに加え、ハンバーグ類や中華惣菜等についても拡販に努めた結果、販売数量、売上高ともに増加しました。

ギフトについては、フラッグシップギフトの「伝承」に加え、調理品ギフトの「賛否両論」を中心に拡販し、歳暮商戦においては販売数量、売上高ともに堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の加工食品事業の売上高は、前期に比べて102億7百万円増加し、2,875億2百万円（前期比3.7%増）、営業利益は、原材料価格の上昇等により、前期に比べて3億74百万円減少し、107億64百万円（前期比3.4%減）となりました。

<食肉事業>

国内事業については、輸入食肉は、輸入牛肉の米国産チルドビーフの販売数量の伸長や輸入豚肉のオリジナルブランド「アルティシモ・リバサム」「麦の誉」「菜の花ポーク」の拡販等により、牛肉、豚肉、鶏肉ともに販売数量、売上高が増加しました。国内食肉は、国産牛肉の相場下落傾向が続く状況の中、国内生産者との連携強化を深めて拡販に努めたことに加え、国産鶏肉の「大地のハーブ鶏」等のオリジナルブランドの積極展開に取り組んだ結果、販売数量、売上高ともに増加しました。

海外事業については、アンズコフーズ社は、ニュージーランド全体の牛処理頭数減少の影響を受けて牛肉の売上高が減少しましたが、羊肉の売上高の増加及び円安の影響等により、売上高は微増となりました。

以上の結果、当連結会計年度の食肉事業の売上高は、前期に比べて290億39百万円増加し、5,401億7百万円（前期比5.7%増）、営業利益は、前期に比べて6億11百万円増加し、114億32百万円（前期比5.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて50億55百万円増加し、3,786億87百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、たな卸資産、有形固定資産の増加等と現金及び預金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて52億27百万円増加し、1,588億26百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金の増加等と1年内償還予定の社債の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億72百万円減少し、2,198億61百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等と資本剰余金、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分の減少と自己株式の取得等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて235億1百万円減少（前期は42億60百万円増加）し、292億84百万円となりました。

◇営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は55億21百万円増加（前期は211億87百万円増加）しました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加、たな卸資産の増加によるものであります。

◇投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は81億83百万円減少（前期は87億56百万円減少）しました。主な減少要因は、設備更新等の有形固定資産の取得による支出であり、主な増加要因は、関係会社株式の有償減資による収入であります。

◇財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は200億4百万円減少（前期は89億96百万円減少）しました。主な減少要因は、社債の償還による支出、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出、配当金の支払による支出であります。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2019年3月期	850,000	23,000	25,000	16,500	55.63
2018年3月期	831,865	21,562	24,423	15,784	53.22
増減率	2.2%	6.7%	2.4%	4.5%	4.5%

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向から緩やかな景気回復基調で推移すると期待されますが、個人消費については節約意識が依然根強く力強さに欠ける状況が続くことが予想されます。

当業界におきましても、原材料価格・物流コストの上昇等の影響が懸念される中、消費者の選別の目は厳しくなっており、難しい経営環境が続くことが予想されます。

このような環境を踏まえ、当社グループは「中期経営計画2020」に基づいて伊藤ハム、米久両ブランドの主力商品の拡販に努めるとともに、高品質・高付加価値商品の開発と値頃感のある商品の投入により消費の二極化への対応をはかってまいります。また、引き続き経営統合によるシナジー効果の発揮を追求してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高8,500億円（前期比2.2%増）、営業利益230億円（前期比6.7%増）、経常利益250億円（前期比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益165億円（前期比4.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,087	29,585
受取手形及び売掛金	78,559	94,056
有価証券	200	—
商品及び製品	57,956	66,042
仕掛品	1,676	1,739
原材料及び貯蔵品	16,323	18,491
繰延税金資産	3,301	3,239
その他	4,263	3,557
貸倒引当金	△18	△8
流動資産合計	215,349	216,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,199	94,487
減価償却累計額	△59,492	△61,433
建物及び構築物(純額)	31,706	33,053
機械装置及び運搬具	109,300	113,461
減価償却累計額	△84,950	△88,419
機械装置及び運搬具(純額)	24,349	25,041
工具、器具及び備品	5,805	6,140
減価償却累計額	△4,587	△4,811
工具、器具及び備品(純額)	1,217	1,328
土地	25,839	25,901
リース資産	3,780	4,171
減価償却累計額	△2,291	△2,631
リース資産(純額)	1,489	1,539
建設仮勘定	1,379	2,769
その他	137	140
減価償却累計額	△39	△39
その他(純額)	97	101
有形固定資産合計	86,079	89,735
無形固定資産		
のれん	25,631	24,109
その他	2,000	1,706
無形固定資産合計	27,631	25,816
投資その他の資産		
投資有価証券	32,970	31,618
長期貸付金	2,466	2,329
繰延税金資産	307	223
退職給付に係る資産	4,611	8,231
その他	4,384	4,149
貸倒引当金	△168	△122
投資その他の資産合計	44,572	46,430
固定資産合計	158,283	161,982
資産合計	373,632	378,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,017	63,944
電子記録債務	513	1,637
短期借入金	12,952	21,395
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,943	4,964
リース債務	508	505
未払金	17,196	21,617
未払法人税等	1,991	2,502
未払消費税等	1,729	1,575
賞与引当金	5,854	5,985
その他	5,587	3,679
流動負債合計	121,294	127,808
固定負債		
長期借入金	24,205	20,071
リース債務	1,176	1,214
繰延税金負債	2,717	5,668
退職給付に係る負債	1,795	1,581
資産除去債務	1,076	1,207
その他	1,333	1,272
固定負債合計	32,304	31,017
負債合計	153,598	158,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,003
資本剰余金	98,005	96,289
利益剰余金	79,300	90,031
自己株式	△5	△1,824
株主資本合計	207,300	214,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,979	6,013
繰延ヘッジ損益	△439	△789
為替換算調整勘定	△1,884	△2,387
退職給付に係る調整累計額	△436	1,277
その他の包括利益累計額合計	5,218	4,113
新株予約権	220	257
非支配株主持分	7,293	990
純資産合計	220,033	219,861
負債純資産合計	373,632	378,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	792,564	831,865
売上原価	664,352	701,215
売上総利益	128,212	130,649
販売費及び一般管理費	106,756	109,087
営業利益	21,455	21,562
営業外収益		
受取利息	126	100
受取配当金	284	332
受取賃貸料	464	394
持分法による投資利益	2,939	2,455
その他	1,067	938
営業外収益合計	4,882	4,220
営業外費用		
支払利息	928	868
不動産賃貸費用	192	137
創立費	210	—
支払手数料	6	300
その他	116	52
営業外費用合計	1,454	1,359
経常利益	24,884	24,423
特別利益		
投資有価証券売却益	1,976	746
補助金収入	74	119
その他	680	219
特別利益合計	2,731	1,084
特別損失		
固定資産除却損	323	283
減損損失	829	94
災害による損失	—	172
その他	436	89
特別損失合計	1,589	640
税金等調整前当期純利益	26,027	24,867
法人税、住民税及び事業税	6,710	7,085
法人税等調整額	1,073	2,110
法人税等合計	7,784	9,195
当期純利益	18,243	15,672
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	204	△112
親会社株主に帰属する当期純利益	18,038	15,784

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	18,243	15,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,280	633
繰延ヘッジ損益	227	△338
為替換算調整勘定	157	△1,158
退職給付に係る調整額	1,677	1,713
持分法適用会社に対する持分相当額	786	△2,089
その他の包括利益合計	1,567	△1,239
包括利益	19,811	14,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,557	14,679
非支配株主に係る包括利益	253	△246

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,427	30,033	63,761	-	122,221
当期変動額					
株式移転による増加	1,572	67,972			69,545
剰余金の配当			△2,499		△2,499
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,038		18,038
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,572	67,972	15,539	△5	85,079
当期末残高	30,000	98,005	79,300	△5	207,300

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,356	△771	229	△2,114	3,700	101	7,105	133,128
当期変動額								
株式移転による増加								69,545
剰余金の配当								△2,499
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,038
自己株式の取得								△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,622	332	△2,113	1,677	1,518	118	188	1,825
当期変動額合計	1,622	332	△2,113	1,677	1,518	118	188	86,905
当期末残高	7,979	△439	△1,884	△436	5,218	220	7,293	220,033

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,005	79,300	△5	207,300
当期変動額					
新株の発行	3	3			6
剰余金の配当			△5,054		△5,054
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,784		15,784
自己株式の取得				△1,995	△1,995
自己株式の処分		△94		176	82
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△1,624			△1,624
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	△1,716	10,730	△1,818	7,198
当期末残高	30,003	96,289	90,031	△1,824	214,499

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,979	△439	△1,884	△436	5,218	220	7,293	220,033
当期変動額								
新株の発行								6
剰余金の配当								△5,054
親会社株主に帰属する 当期純利益								15,784
自己株式の取得								△1,995
自己株式の処分								82
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△1,624
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,965	△350	△503	1,713	△1,105	37	△6,302	△7,371
当期変動額合計	△1,965	△350	△503	1,713	△1,105	37	△6,302	△172
当期末残高	6,013	△789	△2,387	1,277	4,113	257	990	219,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,027	24,867
減価償却費	8,891	8,786
減損損失	829	94
賞与引当金の増減額(△は減少)	959	130
のれん償却額	2,166	1,518
受取利息及び受取配当金	△411	△432
支払利息	928	868
持分法による投資損益(△は益)	△2,939	△2,455
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,927	△745
売上債権の増減額(△は増加)	△80	△15,589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,983	△10,506
仕入債務の増減額(△は減少)	1,033	4,112
未払金の増減額(△は減少)	△1,002	3,647
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△48	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,628	△1,302
その他	△957	956
小計	26,857	13,949
利息及び配当金の受取額	771	1,090
利息の支払額	△939	△888
法人税等の支払額	△5,615	△8,866
その他	114	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,187	5,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,983	△10,905
無形固定資産の取得による支出	△540	△357
投資有価証券の取得による支出	△85	△1,964
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,152	2,076
関係会社株式の有償減資による収入	—	2,767
貸付けによる支出	△441	△234
貸付金の回収による収入	576	338
その他	△434	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,756	△8,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,745	8,541
長期借入れによる収入	3,128	912
長期借入金の返済による支出	△6,195	△3,889
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△5	△1,995
配当金の支払額	△2,498	△5,051
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7,668
リース債務の返済による支出	△608	△540
その他	△71	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,996	△20,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	826	△835
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,260	△23,501
現金及び現金同等物の期首残高	30,459	52,785
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,065	—
現金及び現金同等物の期末残高	52,785	29,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、主にハム・ソーセージ及び調理加工食品等の製造、販売を事業領域とする「加工食品事業」と主に食肉の生産、処理加工及び販売を事業領域とする「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各セグメント間の連携強化を図る目的で、物流子会社及びその統括部門の社内管理体制を変更しております。この組織再編により「加工食品事業」に含めていた当該組織を「その他」に区分変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	277,295	511,067	788,362	4,201	792,564	-	792,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,591	25,396	28,988	20,189	49,177	△49,177	-
計	280,887	536,464	817,351	24,391	841,742	△49,177	792,564
セグメント利益	11,139	10,820	21,960	522	22,482	△1,027	21,455
セグメント資産	115,271	125,450	240,722	645	241,367	132,264	373,632
その他の項目							
減価償却費	6,047	2,383	8,431	329	8,761	0	8,761
のれんの償却額	-	777	777	-	777	1,389	2,166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,330	4,029	12,360	42	12,402	724	13,126

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△1,389百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額132,264百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金48,671百万円、投資その他の資産43,987百万円、のれん25,003百万円等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額724百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	287,502	540,107	827,609	4,255	831,865	-	831,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,560	26,964	30,525	21,820	52,345	△52,345	-
計	291,063	567,071	858,135	26,075	884,210	△52,345	831,865
セグメント利益	10,764	11,432	22,197	632	22,829	△1,267	21,562
セグメント資産	125,742	140,810	266,553	723	267,276	111,410	378,687
その他の項目							
減価償却費	5,928	2,477	8,405	262	8,668	0	8,668
のれんの償却額	-	129	129	-	129	1,389	1,518
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,397	4,882	12,279	70	12,350	451	12,801

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△1,389百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額111,410百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金28,757百万円、投資その他の資産45,049百万円、のれん23,614百万円等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額451百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	714.74円	739.77円
1株当たり当期純利益	60.67円	53.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.60円	53.17円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	220,033	219,861
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	7,514	1,248
（うち新株予約権 (百万円)）	(220)	(257)
（うち非支配株主持分 (百万円)）	(7,293)	(990)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	212,519	218,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	297,340	295,516

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,038	15,784
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	18,038	15,784
普通株式の期中平均株式数 (千株)	297,342	296,576
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	317	316
（うち新株予約権 (千株)）	(317)	(316)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。